

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有付委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.9%	83.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			84.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未取組施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有付導入率
体育館	3	3	100.0%		0		26.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		31.3%	46.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利用者が特に多い施設であり、施設の内容や運営方法等の検証をしているためである。	1	利用者が多数の施設を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	26.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除草や遊具点検等の1種別指定管理の取組が中心。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、経営削減効果が見込めないため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理費は主に指定管理・修繕となっており、経営削減効果が見込めないため。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理の指定管理にまつ管理費の原則と事北の維持が重なるため、指定管理制による経営削減効果が見込めないため。	1	利用者が多数の施設を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事業と密接に連携しているため。	1	学芸員を配置しており、専門的知識を提供するために必要であると考え。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	公民館は一般市民の集まる場であり、専門的知識を必要とするため、地域と密接した施設とするため、専門的知識が必要と考える。	18	地域と密接した施設とするため、専門的知識が必要と考える。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館、研修所等(市民会館、研修所等)	1	0	0.0%	管理費削減により、施設に管理費を委託しているため。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	児童クラブが増加する中、学童の重要性が高まっており、町がより充実した運営をする必要があるため。	7	児童一人ひとりの状況に応じた適切な対応を行うためには必要であると考え。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
12.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
--------	---	------	---------------

実施予定

単独クラウド	→	実施予定時期
--------	---	--------

検討中

○

次のシステム更新がある令和7年度に向けて検討を始めることとしている。

未実施

→

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成中

→

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。